

原発防護策示されず

全国瞬時警報システム（Ｊアラート）の一斉訓練に合わせ、全国最多の十五基の原発を抱える県が十四日、小中学生らを対象にした初めてのミサイル対応訓練を県と共同で実施した。北朝鮮情勢の緊迫化で「原発が攻撃されたら…」と地元住民の不安が高まる中、訓練では原発の防護策は示されなかった。国民の命をどう守るのか、専門家から政府の本気度を疑う声が出ている。＝〇面参照

（中崎裕、山谷柁裕）

県内で初のミサイル対応訓練

■受け身

「ミサイル発射、ミサイル発射」。午前十一時すぎ、日本海に面した高浜町の静かな集落に、防災無線から訓練の警報音とアナウンスが流れた。集落を歩いていた高齢の女性が「原発がある」と狙われやすいのかな」とぼつり。顔を上げた視線の先に、稼働中の関西電力高浜原発4号機のドーム屋根が見えた。

県は原発がミサイル攻撃やテロの標的となる危険性を早くから認識している。



稼働中の関西電力高浜原発3、4号機が見える集落にも訓練の警報音が鳴り響いた＝高浜町で

二〇〇五年、新たに策定した県民の保護計画に「武力攻撃原子力災害」という項目を設け、テロを想定した訓練を実施。西川一誠知事は今年七月、稲田朋美防衛相（当時）に「全国最多の原発が立地する嶺南地域において、武力攻撃事態の危険性は格段に高まっている」と自衛隊配備などを求めている。

しかし、十四日は小中学校を中心に避難訓練を行う一方、原発を巡っては電力会社が「異常なし」と報告しただけ。県は原発へのミサイル攻撃について「国が対応を示すべきだ」とするが、国も「自治体が企画すれば（訓練を）やる」（内閣官房の訓練担当者）と共に「受け身」の姿勢だ。

政府の本気度疑う声も

■部外秘

原子力規制委員会の田中俊一委員長（当時）は今年七月、高浜町であった住民との意見交換の場で、「小さな原子炉にミサイルを落すことすだけの精度があるのか」とミサイル攻撃に楽観的な見方を示した。だが、外務省が一九八四年に「部外秘扱い」でまとめた報告書にはこうある。「原子力施設に対する攻撃の危険性は一九八一年六月、イスラエル空軍がイラクの研究用原子炉施設を爆撃したことによって現実のものとなった」

報告書によると、原発の格納容器は、厚さ一メートル以上の鉄筋コンクリートで造られているが「（ミサイルによる）格納容器攻撃がいったん実行されれば、その器壁が破壊される危険性は高い」。米国の都市部に近い原発が攻撃された場合、平均で三千六百人が急性死亡、六千三百人が急性障害になるとの試算を示し、日

本国内でも同様の被害が出ると予想している。

■蓋然性

「まだ北朝鮮の弾道ミサイルと核弾頭は一体化していない。通常の火薬兵器で効果を上げるため、原発が狙われる蓋然性は高い」。軍事ジャーナリストの前田哲男氏はそう指摘する。政府は八月、北朝鮮が米領グアム沖へのミサイル発射を予告したのを受け、中国、四国地方に地对空誘導弾パトリオット（PAC3）を配備した。このうち愛媛、島根両県には原発があるが、前田氏は「配備されたのは駐屯地。PAC3は射程が二十〜三十キロしかなく、原発はカバーできていない」と話す。

県では関電が年明け以降に大飯原発3、4号機も再稼働させる計画。「（地元自治体も政府も）原発が攻撃されると思われるのを避けているのでは。原発防護をやらずに避難訓練をさせても緊張感を醸り立てるだけで、どこまで住民の安心を考えているのか」と疑問を投げ掛けた。

住民 高まる不安